

書 評

『事業創造論の構築』

高崎経済大学附属産業研究所編
(日本経済評論社, 2006年)

放送大学教授 林 敏彦

はじめに

本書は事業の創造について、既存の企業のみならず、事業創造の促進やコミュニティ・レベルのビジネスの開設、ボランティアを主体とするNPOの取り組みという幅広い観点から検討してきた3年間のプロジェクト研究会の成果である。寄稿者の専門分野も、流通システム論、マクロ経済学、国際ビジネス論、環境会計、公共経済学、ベンチャービジネス論、経営組織論、マーケティング、国際金融論、証券市場分析、管理会計論など多岐にわたっている。

12人の研究者が共通に焦点を当てているのは、さまざまな「事業」を生み出す土台としてのソーシャルキャピタル(以下SCという)の役割である。事業創造におけるソーシャルキャピタルの役割について、これほど多様な視点から検討を加えた研究は他にはなく、確かに本書は読み応えがある。

しかし、「起業」あるいは事業創造とSCとの関連性を立証することに、全体を通じて本書は必ずしも成功しているとは言えない。問題の複雑性から今後の研究の進展が待たれるところであるが、寄稿者たちがSCに注目するには理由があると思われる。それを理解するには、多少回り道になるが、産業立地論から産業集積論に至る空間経済学の流れを振り返っておくのが有効であろう。

1. 空間経済学の系譜

経済学者は19世紀以降、経済活動の地理的展開にはむらがあり、土地の利用形態に農地、工業用地、都市などの差異が現れることに関心を寄せていた。なぜ、経済活動は空間上に一様に展開されないのか。なぜ、ある産業はある地域に立地し、なぜ都市と農村が分化するのか。「産業立地論」はこうした課題への取り組みとして生まれた。

〈産業立地論〉

19世紀の産業立地論は、J. von Thünen (1826) に代表されるように、産業立地の根拠を土地の気候的、地理的、地形的特徴に求めた。埋蔵資源に近接しては鉱業が立地し、水運・陸運の便の良い場所には製造工業が立地する。日本でも門前町や城下町は、町の形成原理にとって外生的な要因によって、成立すると考えられた。

やがて立地を支配する条件は、自然条件から人工的なインフラストラクチャにまで拡大していった。道路、港湾、鉄道、空港などの交通インフラ、市場規模、流通業との連携などの社会インフラが産業の立地を特徴づけるようになった。産業構造としては、第1次産業から第2次産業へのシフトが起こった時代のことである。

こうした立地論の系譜は、Alfred W. Weber (1929), M. Beckman (1968), Leon Moses (1981), などに展開されていった。

〈地域経済論〉

立地を求める産業側からの視点と、土地や地域や都市からの土地利用の視点とを合わせた研究分野としては、地域経済論が発達した。代表的な著作はWalter Isard (1956) である。産業はどこに立地し、特定の場所はどのような土地利用形態を発展させるのか。

この時代までの空間経済学の関心は、産業や経済の姿を決定づける「外生的条件」に向けられた。しかし、経済や産業活動の空間的展開を規定する「内生的条件」に注目する研究もあった。その最も有名なものがHarold Hotelling (1929) である。

〈空間経済論〉

ホテリングは、空間上に均等に分布する需要者に対して、距離が輸送費用を生む経済活動は、どのように立地するかをモデル化した。そこでの問題意識は、需要側の立地に対応しようとする供給側の立地ではなく、需要側が特色なく一様に分布している条件のもとでも、供給側は一様でない立地を選ぶことを立証することにあった。言わば、産業の内生的条件から、立地の地理的差異が生まれることを示したのである。

この発想は1990年代に入って飛躍的な発展を遂げた。外生的な条件は均一である一様な平面の上に、産業活動あるいは経済活動は、内生的な集積の利益を確保するダイナミックな運動を通じて不均等な展開を見せ、集積点を形成することが理論的に示されたのである。

〈集積経済論〉

その集積経済論の中心はP. Krugman (1991) であったが、日本の経済学者の貢献も大きく、M. Fujita and J.-F. Thisse (2002) はこのアプローチの一つの到達点を示している。

〈フットルースな集積論〉

こう見てくると、産業集積がなぜ起こるかという問に対する説明は、当初自然条件や物的インフラの役割が強調されたのに対して、やがて、外部性やネットワーク性といった産業内の要因が重視されるに至ったということ

ができよう。あるいは、「自然資本」, 「社会資本」から産業連関やマーシャルの外部性のような「関係資本」に関心が移ってきたことが分かる。やや横道にそれたが、このような流れの中に、本書の問題意識は位置づけられると思われる。

2. ソーシャルキャピタル

ではなぜ「ソーシャルキャピタル」なのか。SCはもともと社会学者がよく使う概念であったが、ほとんどの寄稿者が指摘するように、確かにその定義は確立されたものではない。しかし何人もの寄稿者がそれぞれにSCを既定するのは、1巻の書物としては混乱を招く恐れがある。望むらくは、この本で用いるSCとはこの範囲の社会関係をいうという整理が、巻頭の章である程度厳密に説明されるべきではなかっただろうか。

本書は既存の営利企業の創造だけでなく、コミュニティ・ビジネスやNPOなどの創造も視野に入れる。営利企業の創造は第6章「ベンチャー・ビジネスの競争戦略と産業集積の機能」、第7章「コーポレート・ベンチャーによる新規事業創造」、第8章「起業家的マーケティングの概念の枠組み」、第9章「国際化時代におけるベンチャー・ビジネスと地域金融」、第12章「新規事業創造」などの諸章で展開される。

他方、社会的ベンチャーについては第1章「事業創造の新たな視点」、第2章「市場経済システムの多様性とボランタリー活動」、第4章「社会的責任投資とNPOからみた事業概念」、第10章「コミュニティ・ビジネスのためのファンディング・システム」、第11章「非営利組織における業績評価問題」が担当している。

この章立ては本書の流れをやや見えにくくしている。第3章「起業家のSCとはなにか」

および第5章「SCが事業運営にもたらす影響度」を第1部とし、「ベンチャー・ビジネス」を第2部、第3部に「社会的ベンチャー」を配するという方法もあったかもしれない。

いずれにしても、本書では、ビジネス志向的であれ社会志向的であれベンチャー事業は、濃密な人間関係や信頼性や地域文化のようなSCが豊かなところに多く生まれると検討をつけている。恐らく寄稿者らは、コミュニティ・ビジネスや英国でソーシャル・エンタプライズと呼ばれる社会性の強い事業分野に起業活動が活発に起こっているという認識のもと、その理由はSCにあるとらんだのだろう。なぜなら、これらの事業は多かれ少なかれ新しい「公共的」サービスを提供することを目的としている。そして、新しい公共性は、政府という意味での公共性原理、私的な市民性原理および市場原理という3つの原理の中間に位置すると考えられ、そこでの事業は新しい公共性やボランティア精神や地域との信頼関係や事業者の志によって支えられているからである。

しかし、もしもビジネスが生まれる下部構造としての社会関係を「資本」と呼ぶならば、その資本への「投資」とその資本からの「収益」の分析が不可欠となるだろう。その点を最も適格に意識しているのは、アンケート調査と質的データを用いた分析を展開している第5章である。

ここでは、SCへの投資は「SCへの参加」と位置づけられている。第5式は地域コミュニティにおける参加度の要因を、年収、性別、年齢、事業主か否か、既婚者か未婚者かといった変数で説明しようとする。これは参加度という離散変数を用いて、どのような社会階層の人たちがSCに投資しているかを探ろうとしている。

他方、SCからの収益としては、第6式に

よって、起業を行うかどうかの選択に、SCの形成度、行政支援、地域金融機関支援、性別、年齢などがどのように影響を与えているかを分析している。ここではSCの形成度が起業するかどうかに与える影響という形で、SCの収益性の概念が活かされている。

ただ、第5章の範囲ではまだこの両者の関係は結びつけられていない。人が社会関係に投資するのは、そこから将来何らかの収益を期待するからであろうか。所得の高い層の一定年齢の既婚者が社会関係に投資するとき、彼らはどのような収益を期待しているのだろうか。起業行動の選択には公的支援変数と金融支援変数が最も大きな影響を及ぼし、SCの形成度は有意な影響を与えないとする結果をみたとき、将来起業するかもしれない人々はSCへの投資を積極的に行うであろうか。

それとも、SCへの投資とSCからの収益との間には関連は存在しないのであろうか。投資をする人が収益を受け取らないのであれば、SCは賦課方式で集められた年金資金のように、かなり強力な強制力がなければ維持不可能なのではないか。自発的貢献によって形成されるSCが仮に投資した人以外に収益をもたらすとすれば、SCは「共有地」の悲劇に直面するのではないか。

SCを「資本」と規定するならば、経済学的にはこうした疑問が次々とわき起こってくる。

3. 今後に望まれる検討課題

最後に今後期待される研究の方向について私見を述べておきたい。基本的にそれは、空間経済学はもう一度経済地理学との連携を深めることによってより豊かな成果を上げることができのではないかと、という視点である。

1) 本書において、価値創造におけるマーケティングとサポート金融の重要性は指摘さ

れているが、技術開発、人材発掘、教育、職人的技能、創造性、センス、審美眼などには十分な配慮が払われていない。それらの要件と土着性との関連も重要なテーマだと思われる。

2) クラスタ理論に代表される経済地理学的分析とのコラボレーションが重要と思われる。たとえば、龍谷大学の松岡憲司編著(2004)は丹後地方の経済集積を研究対象としており、Rowen, Hancock and Miller(2006)は米国、日本、韓国、台湾、インドのIT産業の地域的集積の実証研究を収めている。

3) 一連の研究から浮かび上がってくるのは、事業創造を支える「ハビタート」(林敏彦2004 参照)の重要性である。ハビタートは、SCを含む地域力の概念として、本書の問題意識に役立つところがあるかもしれない。

しかし本書には高崎経済大学附属産業研究所の並々ならぬ意気込みが感じられる。さらに研究が続けられ、「事業創造論」が産業研究所の地域に根ざした研究の伝統を受け継いで大きく成長することを願わざるにはおられない。

〔参考文献〕

- [1] Beckman, M., 1968, *Location Theory*, Random House.
 [2] Fujita M. and J.-F. Thisse, 2002, *Econo-*

mics of Agglomerations: Cities, Industrial Locations and Regional Growth, Cambridge University Press.

- [3] 林 敏彦 2004「都市のガバナンス：領域、人民、権力に関する考察」(叻阪神・淡路大震災記念協会調査報告書Vol. 8『都市のガバナンスⅡ』3月
 [4] Hotelling, H. 1929, "Stability in Competition," *Economic Journal* 39. 41-57.
 [5] Isard, W., 1956, *Location and Space Economy*, MIT Press..
 [6] Krugman, P., 1991, *Geography and Trade*, MIT Press.
 [7] Moses, L., "Location and the theory of production," *Quarterly Journal of Economics*, 1981
 [8] 松岡憲司編著 2004, 『地域開発と企業成長—技術・人材・行政』日本評論社
 [9] Rowen, H.S., M.G.Hancock and W.F. Miller, eds., 2006, *Making IT: The Rise of Asia in High Tech*, Stanford University Press.
 [10] von Thünen, J. 1826, *Isolated State (Der isolierte Staat)*, Wartenberg C. and P. Hall, trans., Oxford Pergamon Press, 1966.
 [11] Weber, A.W., 1929, *Theory of the Location of Industries*, 篠原泰三訳「工業立地論／アルフレッド・ウェーバー著」大明堂, 1986年